



平成 17年11月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 6月 27日

上場会社名 オーエスジー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6136

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.osg-ir.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大沢 輝秀

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員サポ-トセンター長 氏名 園部 幸司 TEL (0533) 82 - 1113

中間決算取締役会開催日 平成 17年 6月 27日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 5月中間期の連結業績(平成 16年 12月 1日 ~ 平成 17年 5月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額百万円未満は切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	37,094	19.6	6,603	29.8	6,391	32.9
16年5月中間期	31,011	16.2	5,089	45.8	4,808	50.7
16年11月期	65,975	20.8	11,029	48.6	10,529	57.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 5月中間期	4,466	70.7	47.61	45.46
16年 5月中間期	2,616	6.5	28.52	26.25
16年 11月期	5,647	25.2	60.32	55.66

(注) 持分法投資損益 17年 5月中間期 39百万円 16年 5月中間期 28百万円 16年 11月期 138百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 5月中間期 93,817,006株 16年 5月中間期 91,727,020株 16年 11月期 91,356,755株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 5月中間期	84,474	50,067	59.3	509.82
16年 5月中間期	75,555	37,163	49.2	409.51
16年 11月期	81,150	40,464	49.9	442.03

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 5月中間期 98,204,494株 16年 5月中間期 90,752,861株 16年11月期 91,233,289株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月中間期	3,454	3,020	1,180	5,423
16年5月中間期	3,946	3,036	1,450	4,226
16年 11月期	11,585	7,496	2,870	6,112

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年 11月期の連結業績予想(平成 16年 12月 1日 ~ 平成 17年 11月 30日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	77,000	14,000	13,800	8,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円10銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の6ページをご参照ください。

2. 経営方針

【経営の基本方針】

当社は「地球規模で物造り産業の発展に貢献する」の企業理念のもと、

- (1) 企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する
- (2) 社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る
- (3) 株主には、適正な安定配当を行うよう努める
- (4) 社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める

の経営基本方針を掲げ、顧客、社員、株主及び社会の期待と信頼に応えられる企業を目指しております。

【利益配分に関する基本方針】

当社は株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして認識し、「連結ベースでの配当性向 30%以上」を目標に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたくと考えております。当中間期には通期利益の達成を勘案して中間配当額を 10 円とさせていただきます。

また、フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める投資に最優先に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図っていきます。内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化、拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めていきます。

【投資単位の引下げに関する考え方及び方針】

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性を高める有用な施策の一つとして認識しております。平成 16 年 6 月 11 日の取締役会において、1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に変更する決議を行い、平成 16 年 8 月 2 日をもって売買単位を 100 株に変更いたしました。これにより、当社株式の流通の一層の活性化と個人投資家層の拡大が期待されます。

【目標とする経営指標】

当社は、企業価値の最大化のため、連結株主資本利益率 (ROE) 14%、連結営業利益率 20%の達成を目標として掲げております。グループの経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用及び負債圧縮等により経営効率を高め、目標の実現を目指します。

【中長期的な経営戦略および対処すべき課題】

「グローバル工具総合メーカー」を目指します。海外生産・販売拠点を有機的に結び付け、最適地生産・調達・販売体制の確立をとおして海外売上高比率 50%を目指します。自動車産業、IT 関連産業をはじめとしてあらゆる産業でグローバル化が進んでおり、工具に対する要求も、グローバルベースでの供給支援体制、技術サポート体制を前提とした高品質化、高性能化へと移り変わってきています。当社は世界 22 カ国にある営業、製造拠点を有機的に結合することで差別化したサポート体制を築きあげていきます。

あらゆる生産工程、業務プロセスの見直しを行うことで、大幅なコスト削減とリードタイムの短縮、納期遵守率 100%達成を目指します。

環境に配慮した製品を通して、社会の要請でもある環境経営を引き続き推進してまいります。平成 14 年 12 月より第 2 次環境計画として、環境負荷の低減はもとより、製品のライフサイクルの全ステージでの環境保全、環境改善を視野に入れた取り組みをしております。具体的には、切削油を使わないドライ切削への対応、廃棄物の削減、リサイクル等に取り組んでいます。

地球規模で活躍できる人材の育成を図っていきます。事業活動がグローバル化するに伴い、人材もグローバル化が要求されます。幅広い知識とともに、異なる文化、習慣に対する理解をもち世界のどこにおいても世界の他企業と互角にビジネスを遂行する能力を持つ人材の育成が不可欠と認識しております。グループ会社約 4,000 名の人材データバンクの充実、海外拠点相互間の人材交流、海外留学制度等を活用することで、グローバルに活躍出来る人材の育成に取り組めます。

新製品開発力の強化に取り組みます。工作機械等の設備の高機能化・高精度化、さらに新たな被削材の開発に対応するため、新製品開発は競争力強化に不可欠であると考えています。顧客のシーズ、ニーズを的確にとらえ、タイムリーな開発へと結び付けるための開発プロセスの改革に取り組みます。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立や、正確な情報を迅速、公平に開示する体制の整備等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の現在の取締役は9名で、取締役会は原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。取締役の任期は、取締役会の活性化を図るため1年としております。

当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行機能の強化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は現在9名で、うち3名が取締役を兼務しております。執行役員は取締役会で選任され、業務執行の責任者として機動的かつ迅速に業務を遂行しております。

当社は、監査役制度を採用しており、現在、監査役は3名で常勤1名、非常勤2名であり、非常勤の監査役のうち1名は社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況の監査を行っております。

経営会議は、取締役、執行役員及び各部門の部門長で構成され、毎月1回開催、取締役会で決定された経営方針や事業計画の伝達を行うとともに執行役員や部門長から業務の執行状況について報告を受けるなど、討議を行っております。

会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、定期的及び必要に応じて会計監査の実施と意見交換を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 17 年 5 月中間期	37,094	6,603	6,391	4,466
平成 16 年 5 月中間期	31,011	5,089	4,808	2,616
増減率	19.6%	29.8%	32.9%	70.7%

当中間期は、売上高、利益ともに前年同期に対して増加しました。

精密機械工具の需要は、自動車及び設備投資関連よりの好調な受注により引き続き高水準に推移しました。当社グループにおいても切削工具、転造工具などの主要な製品に渡り好調な受注がありました。売上高及び営業利益の増加は、日本、米州、欧州、アジアの全ての地域セグメントに渡っています。これは、工具需要の世界的な好調を反映したものであるとともに、当社が構築してきた海外のグループ会社が自国の市場の拡大を上回る成長を遂げている結果であると認識しています。

中長期的な経営目標として海外売上高比率50%の達成、そのための施策として海外拠点の一層の拡充と自動車関連産業でのシェア拡大を目標に掲げています。

当期における海外売上高は37.1%(前年同期は34.1%)でした。自動車関連産業でのシェア拡大については、AW(オートワールド)室を中心に日本と海外の主要な自動車生産地において現地グループ会社との連携を生かした活動を行っています。これは自動車部品加工向けのタップと超硬ドリルの売上増加として着実な成果を得ています。特に超硬ドリルはドイツの自動車産業において、高性能超硬ドリルにおける先駆者としての評価を獲得し、世界の主要市場での売上高が伸びています。

原材料価格の値上げにより製造コストに占める原材料費の比率が上昇していますが、売上高の増加による効果が原材料コストの上昇分を吸収して利益は増加しました。海外市場では受給関係の好転と相俟って販売価格への転嫁を行いました。全体としては原材料コスト上昇分の販売価格への転嫁には至っていません。

以上の結果、売上高は370億9千4百万円(前期比19.6%増)、経常利益63億9千1百万円(前期比32.9%増)、当期純利益44億6千6百万円(前期比70.7%増)となりました。

継続する高水準の受注によりタップ、ドリルの切削工具をはじめ主要な製品の需給状況が逼迫しています。市場の需要に対応するため生産能力の増強を最優先課題とし設備投資、休日出勤、海外子会社との生産分担の対策を実施しました。当中間期末までには需給ギャップを完全に改善することはできませんでしたが、生産高は着実に増加しています。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

所在地別

(日本)

売上高は 280 億 5 百万円(前年同期比 14.9% 増)、営業利益は 43 億 8 千 5 百万円(前年同期比 17.9%増)となりました。

主要ユーザーである自動車産業及び設備投資関連よりの高水準の需要が継続しており、主力のタップ、超硬エンドミル、超硬ドリルをはじめとする切削工具、転造工具など主要な全製品について、受注が生産を上回る逼迫した需給状況が続きました。

(米州)

売上高は 59 億 5 千万円(前年同期比 32.7%増)、営業利益は 8 億 7 千 1 百万円(前年同期比 97.8%増)となりました。

アメリカ、カナダでは、自動車産業、工作機械産業、航空機産業の主要ユーザー向け需要が増加しました。圧造工具のメーカーである Sterling Die, Inc.(連結子会社)の業績向上により、北米地域での圧造製品の売上が大幅に増加しました。メキシコ、ブラジルでは、米国向けと自国市場での需要の増加を背景に現地の子会社の業績が大幅に向上しています。

(欧州)

売上高は22億9千6百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益は3億3千3百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

イギリス、ベルギー、ドイツ、フランス、イタリアなどの8カ国の連結子会社による営業活動を行っています。自動車産業への切削工具の拡販を行いイギリス、フランスでのタップ、ドイツでの超硬ドリルの売上が増加しています。

(アジア)

売上高は58億7千1百万円(前年同期比42.9%増)、営業利益は9億7千3百万円(前年同期比64.5%増)となりました。

アジア地域では市場は高い伸び率を維持しています。当社グループは当地域において、市場の伸び率を大幅に超える成長を達成しています。中国での重電機、精密金型、自動車、東南アジア地域での自動車・二輪、台湾でのねじ加工産業、韓国での自動車産業、金型産業などの工具の主要ユーザーからの好調な需要を得ています。

事業の種類別

当社グループは精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

(切削工具部門)

切削工具部門の売上高は280億8千万円(前年同期比17.9%増)となりました。国内外の自動車産業の堅調を受けタップ、エンドミル、ドリルの主要な全製品種類に渡って売上は増加していますが、タップと自動車産業向けの超硬ドリルの需要の増加が顕著です。

(転造工具部門)

転造工具部門の売上高は35億8千1百万円(前年同期比34.8%増)となりました。自動車産業の堅調を受け、自動車メーカー向けのボルト転造用ダイスを主体に売上が増加しています。Sterling Die, Inc.の業績向上により、米国市場での売上高が増加しています。

(測定工具部門)

測定工具の売上高は6億9百万円(前年同期比9.0%増)となりました。ねじや部品の加工精度を測定するねじゲージなどの測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーで使用されるため、市場需要の動向はこれらの製品と同様な傾向にあります。部品加工の高精度化とともに加工現場における測定工具に対する需要は底堅いものがあります。

(その他部門)

その他部門の売上高は48億2千3百万円(前年同期比21.2%増)となりました。設備投資関連の工作機械が増加しました。特殊ねじ頭形状の精密小ねじマイクロスティックスねじは、パソコン用HDD、携帯電話、ゲーム機器、携帯用音楽プレーヤー向けに用途の拡大を伴い売上が伸びています。

(3) 通期(平成17年11月期)の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年11月期(予想)	77,000	14,000	13,800	8,200
平成16年11月期(実績)	65,975	11,029	10,529	5,647
増減率	16.7%	26.9%	31.1%	45.2%

今後の工具業界の受注環境については、主要ユーザーである自動車関連産業ではグローバルベースでの生産台数は増加、設備投資関連の需要も堅調に推移し、引き続き上半期と同程度の高水準の受注を維持すると想定しています。

売上高については、現状の受注環境の継続と生産能力の向上による増加を見込んでいます。利益については増産投資効果の改善によるプラス、原材料価格の上昇によるマイナスの影響を見込んでいます。生産能力増強のための投資効果は順次向上しており、生産高は着実に増加しています。原材料の需給動向については、現時点で想定される範囲のコストアップを織り込んでいますが、今後も重要な不確定要因であり、特に超硬材料の需給動向に注視していきます。

以上により、売上高は770億円(前期比16.7%増)、経常利益138億円(前期比31.1%増)、当期純利益82億円(前期比45.2%増)を見込んでいます。

【業績の予想に関する留意事項】

上記の業績予想には、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は54億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億8千8百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億5千4百万円(前年同期比4億9千1百万円減)となりました。これは主に税引前中間純利益の70億1千8百万円と減価償却費などの非資金項目の調整及び法人税等の支払33億3千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は30億2千万円(前年同期比1千5百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入11億5千5百万円と有形固定資産の取得による支出41億5千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は11億8千万円(前年同期比2億7千万円減)となりました。これは主に、短期の借入により4億7千1百万円を調達しましたが、長期借入金の返済に2億9千3百万円、社債の償還に3億円、配当金の支払に9億9百万円を支出したことによるものであります。

キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年5月 中間期	平成16年5月 中間期
自己資本比率	59.3%	49.2%
時価ベースの自己資本比率	166.7%	148.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.6倍	41.5倍

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末日現在の株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	資 産 の 部					
	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成16年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
<u>流 動 資 産</u>	39,163	46.4	34,421	45.6	37,455	46.2
現金及び預金	5,551		4,364		6,269	
受取手形及び売掛金	14,569		12,454		13,772	
有 価 証 券	0		11		1	
た な 卸 資 産	16,980		14,613		15,069	
繰 延 税 金 資 産	1,298		1,115		1,318	
そ の 他	932		2,010		1,200	
貸 倒 引 当 金	169		148		176	
<u>固 定 資 産</u>	45,310	53.6	41,133	54.4	43,694	53.8
有形固定資産	(38,482)	(45.6)	(34,032)	(45.0)	(36,400)	(44.8)
建物及び構築物	11,410		9,462		10,575	
機械装置及び運搬具	14,632		13,198		13,718	
土 地	9,629		8,841		9,614	
そ の 他	2,810		2,530		2,492	
無形固定資産	(1,297)	(1.5)	(1,267)	(1.7)	(1,309)	(1.6)
連結調整勘定	618		847		752	
そ の 他	678		420		556	
投資その他の資産	(5,530)	(6.5)	(5,833)	(7.7)	(5,984)	(7.4)
投資有価証券	2,615		3,343		3,458	
繰 延 税 金 資 産	1,588		1,104		1,197	
そ の 他	1,531		1,652		1,601	
貸 倒 引 当 金	204		265		272	
資 産 合 計	84,474	100.0	75,555	100.0	81,150	100.0

(単位 百万円)

負債の部						
科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成16年11月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<u>流動負債</u>	17,713	21.0	15,427	20.4	18,021	22.2
支払手形及び買掛金	5,077		3,860		4,749	
短期借入金	3,713		3,855		3,266	
一年以内償還予定の社債	338		300		627	
一年以内返済予定の長期借入金	490		736		573	
未払法人税等	2,069		1,766		3,006	
未払費用	4,691		3,979		4,578	
その他	1,333		928		1,220	
<u>固定負債</u>	11,406	13.5	18,611	24.6	18,009	22.2
社債	50		6,920		6,160	
長期借入金	7,454		7,454		7,675	
退職給付引当金	3,053		2,998		2,987	
役員退職慰労引当金	69		331		306	
繰延税金負債	375		343		404	
その他	404		563		474	
負債合計	29,120	34.5	34,039	45.0	36,030	44.4
<u>少数株主持分</u>	5,286	6.2	4,352	5.8	4,654	5.7
少数株主持分	5,286		4,352		4,654	
資本の部						
資本金	10,404	12.3	10,404	13.8	10,404	12.8
資本剰余金	14,185	16.8	12,203	16.1	12,333	15.2
利益剰余金	29,048	34.5	23,335	30.9	25,636	31.6
_{その他有価証券評価差額金}	515	0.6	742	1.0	737	0.9
_{為替換算調整勘定}	3,619	4.3	4,433	5.9	3,842	4.7
_{自己株式}	467	0.6	5,089	6.7	4,804	5.9
資本合計	50,067	59.3	37,163	49.2	40,464	49.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	84,474	100.0	75,555	100.0	81,150	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年5月31日		前中間連結会計期間 自平成15年12月1日 至平成16年5月31日		前連結会計年度 要約損益計算書 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	37,094	100.0	31,011	100.0	65,975	100.0
売上原価	22,542	60.8	19,161	61.8	40,807	61.9
売上総利益	14,552	39.2	11,850	38.2	25,168	38.1
販売費及び一般管理費	7,948	21.4	6,761	21.8	14,139	21.4
営業利益	6,603	17.8	5,089	16.4	11,029	16.7
営業外収益						
受取利息	34		18		52	
受取配当金	12		7		30	
持分法による投資利益	39		28		138	
その他	180		149		308	
計	267	0.7	204	0.7	530	0.8
営業外費用						
支払利息	98		98		200	
売上割引	313		278		576	
為替差損			48		113	
その他	67		60		140	
計	479	1.3	485	1.6	1,031	1.5
経常利益	6,391	17.2	4,808	15.5	10,529	16.0
特別利益						
固定資産売却益	65		20		34	
投資有価証券売却益	601		4		5	
貸倒引当金戻入益	43					
その他			14		14	
計	710	1.9	39	0.1	55	0.1
特別損失						
固定資産除却損	73		26		148	
固定資産売却損	9		5		28	
ゴルフ会員権評価損	0		9		36	
その他			55		58	
計	83	0.2	97	0.3	272	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	7,018	18.9	4,750	15.3	10,312	15.7
法人税、住民税及び事業税	2,388	6.5	1,994	6.4	4,474	6.8
法人税等調整額	255	0.7	119	0.3	404	0.6
少数株主利益	419	1.1	258	0.8	594	0.9
中間(当期)純利益	4,466	12.0	2,616	8.4	5,647	8.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年5月31日		前中間連結会計期間 自平成15年12月1日 至平成16年5月31日		前連結会計年度 要約剰余金計算書 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		12,333		12,084		12,084
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	1,795		118		248	
その他	56	1,852		118		248
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,185		12,203		12,333
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		25,636		21,465		21,465
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	4,466	4,466	2,616	2,616	5,647	5,647
利益剰余金減少高						
配当金	912		551		1,277	
役員賞与	141		131		134	
連結子会社の増加による剰余金減少高			60		60	
その他		1,054	3	746	5	1,477
利益剰余金中間期末(期末)残高		29,048		23,335		25,636

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	前中間連結会計期間 自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	前連結会計年度 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,018	4,750	10,312
減価償却費	2,265	2,109	4,445
連結調整勘定償却額	124	27	75
貸倒引当金の増減額(減少:)	6	27	30
退職給付引当金の増減額(減少:)	53	32	14
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	236	22	3
有形固定資産の除却損	73	26	148
投資有価証券の評価損			0
投資有価証券の売却益	601	4	5
受取利息及び受取配当金	47	26	83
支払利息	98	98	200
持分法による投資損益(利益:)	39	28	138
売上債権の増減額(増加:)	656	811	1,727
たな卸資産の増減額(増加:)	1,846	159	365
仕入債務の増減額(減少:)	358	380	1,013
未払費用の増減額(減少:)	102	78	423
その他	182	816	116
小計	6,842	5,550	14,457
利息及び配当金の受取額	47	32	128
利息の支払額	96	95	203
法人税等の支払額	3,338	1,541	2,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,454	3,946	11,585
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	124	121	277
定期預金の払戻による収入	152	68	244
有価証券の取得による支出		0	0
有価証券の売却による収入	1	0	12
投資有価証券の取得による支出	2	3	21
投資有価証券の売却による収入	1,155	7	18
有形固定資産の取得による支出	4,157	2,272	6,183
有形固定資産の売却による収入	130	69	137
子会社株式の取得による支出	52	592	1,028
関連会社株式の取得による支出			50
その他	123	191	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,020	3,036	7,496
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	471	1,803	1,142
長期借入れによる収入	3	37	531
長期借入金の返済による支出	293	647	1,131
社債の償還による支出	300		
配当金の支払額	909	550	1,274
少数株主への配当金の支払額	144	102	120
自己株式の取得による支出	8	1,991	2,018
その他	1		
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180	1,450	2,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	12	114
現金及び現金同等物の増加(減少)額	688	553	1,331
現金及び現金同等物の期首残高	6,112	4,638	4,638
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		141	141
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,423	4,226	6,112

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の42社であります。

国内連結子会社 12社

大宝産業株式会社
株式会社オーモリ
株式会社モリヤマ
日本ハードメタル株式会社
株式会社青山製作所
大高精工株式会社
株式会社エスデイ製作所
神谷精工株式会社
三和精機株式会社
オーエスジーコーティングサービス株式会社
株式会社オータケ
株式会社日清機工

在外連結子会社 30社

OSG Tap and Die, Inc.	(米国)
OSG Canada Ltd.	(カナダ)
OSG Royco, S.A. de C.V.	(メキシコ)
Quality Carbide Tool Inc.	(米国)
Carbide Cutting Tool PVT, LTD.	(インド)
Cutting Tool Innovations, Inc.	(米国)
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.	(メキシコ)
Sterling Die, Inc.	(米国)
OSG Power Tools ,Inc. 1	(米国)
OSG Ferramentas de Precisaao Ltda.	(ブラジル)
OSG Europe Limited	(英国)
OSG UK Limited	(英国)
OSG Limited	(英国)
OSG Europe S.A.	(ベルギー)
OSG A.I.M.O. S.A.	(ベルギー)
OSG A.I.M.O. France s.a.r.l.	(フランス)
OSG Nederland b.v.	(オランダ)
OSG Scandinavia A/S	(デンマーク)
OSG Tooling Iberica, S.L.	(スペイン)
OSG GmbH	(ドイツ)
OSG ITALIA S.R.L.	(イタリア)
OSG Asia Pte Ltd.	(シンガポール)
OSG (Thailand) Co., Ltd.	(タイ)
OSG Manufacturing(Thailand) Co., Ltd.	(タイ)
Taiho Tool (BVI) Inc.	(英領バージン諸島)
大宝精密工具股份有限公司	(台湾)
大宝(東莞)模貝切削工具有限公司	(中国)
欧土机(上海)精密工具有限公司	(中国)
奥斯机(上海)精密工具有限公司	(中国)
韓国 OSG 株式会社	(韓国)

1.OSG Power Tools, Inc. は新規設立により、連結子会社となりました。

(2)非連結子会社

連結の範囲から除外した非連結子会社は、次の4社（在外3社）であります。

株式会社 マコ・コーポレーション
HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国)
OSG (INDIA) PVT, LTD (インド)
青島好泰機械有限公司 (中国)

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社 2社（在外1社）

株式会社ナステック
NAS Precision L.L.C. (米国)

(2)持分法を適用していない非連結子会社 4社（在外3社）

株式会社 マコ・コーポレーション
HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国)
OSG (INDIA) PVT, LTD (インド)
青島好泰機械有限公司 (中国)

持分法を適用していない関連会社 2社

ベクトリックス株式会社
株式会社降矢技研

上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用範囲から除外しております。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

9月30日を決算日とする連結子会社 23社

下記の連結子会社23社は中間連結財務諸表の作成において、3月31日を中間決算日とした中間決算を行っております。

OSG Tap and Die, Inc.
OSG Canada Ltd.
Quality Carbide Tool Inc.
Carbide Cutting Tool PVT, LTD.
Cutting Tool Innovations, Inc.
Sterling Die, Inc.
OSG Power Tools, Inc.
OSG Ferramentas de Preciso Ltda.
OSG Europe Limited
OSG UK Limited
OSG Limited
OSG Europe S.A.
OSG A.I.M.O. S.A.
OSG A.I.M.O. France s.a.r.l.
OSG Nederland b.v.
OSG Scandinavia A/S
OSG Tooling Iberica, S.L.
OSG GmbH
OSG ITALIA S.R.L.
OSG Asia Pte Ltd.
OSG (Thailand) Co., Ltd.
OSG Manufacturing(Thailand)Co., Ltd.
韓国 OSG 株式会社

10月31日を決算日とする連結子会社 1社

下記の連結子会社は中間連結財務諸表の作成において、4月30日を中間決算日とした中間決算を行っております。

三和精機株式会社

12月31日を決算日とする連結子会社 7社

下記の連結子会社7社は中間連結財務諸表の作成において、3月31日を中間仮決算日とした中間決算を行っております。

OSG Royco, S.A. de C.V.

Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.

Taiho Tool (BVI) Inc.

大宝精密工具股分有限公司

大宝(東莞)模貝切削工具有限公司

欧士机(上海)精密工具有限公司

奧斯机(上海)精密工具有限公司

中間連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の3月31日又は4月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な処理を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法による低価法によっております。

3) デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

- 1.ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。
- 2.ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション
 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- 3.ヘッジ方針.....リスク管理方針に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。
- 4.ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間（当期）純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間 (平成17年5月31日現在) (百万円)	前中間連結会計期間 (平成16年5月31日現在) (百万円)	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在) (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	62,026	59,363	60,276
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
現金及び預金	4	29	29
有形固定資産	9,004	9,519	8,815
(うち工場財団設定分)	(7,782)	(6,818)	(6,661)
投資有価証券	7	5	6
計	9,016	9,554	8,851
担保付債務			
支払手形及び買掛金	27	27	27
短期借入金	991	1,229	890
長期借入金	662	551	812
(うち一年以内返済額)	(200)	(156)	(256)
社債		300	300
(うち一年以内償還額)	()	(300)	(300)
計	1,680	2,108	2,030
3.債務保証先			
従業員	36	44	40
4.受取手形裏書譲渡高	13	16	25

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年5月31日 (百万円)	前中間連結会計期間 自平成15年12月1日 至平成16年5月31日 (百万円)	前連結会計年度 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日 (百万円)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
減価償却費	326	277	587
貸倒引当金繰入額		10	16
退職給付費用	118	124	212
従業員給料賞与	3,172	2,753	5,876
販売奨励金	308	287	598
連結調整勘定償却額	124	27	75
2.固定資産売却益			
建物及び構築物		13	13
機械装置及び運搬具	6	7	21
土地	58		
その他		0	0
計	65	20	34
3.固定資産除却損			
建物及び構築物	38	2	40
機械装置及び運搬具	25	8	78
その他	10	15	29
計	73	26	148

4. 固定資産売却損			
建物及び構築物	2		
機械装置及び運搬具	6	5	25
その他	0	0	3
計	<u>9</u>	<u>5</u>	<u>28</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	5,551	4,364	6,269
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128	138	157
有価証券勘定	0	11	1
株式及び取得日から満期日又は償還日 までの期間が3ヶ月を超える短期投資	0	11	1
現金及び現金同等物	<u>5,423</u>	<u>4,226</u>	<u>6,112</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は精密切削工具を始めとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年12月1日～平成17年5月31日)

(単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,575	5,818	2,258	5,442	37,094		37,094
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,429	132	38	428	5,029	(5,029)	
計	28,005	5,950	2,296	5,871	42,124	(5,029)	37,094
営業費用	23,619	5,079	1,963	4,898	35,561	(5,069)	30,491
営業利益	4,385	871	333	973	6,563	39	6,603

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

前中間連結会計期間(平成15年12月1日～平成16年5月31日)

(単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,696	4,399	1,902	4,012	31,011		31,011
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,669	85	5	95	3,855	(3,855)	
計	24,365	4,484	1,908	4,108	34,867	(3,855)	31,011
営業費用	20,644	4,044	1,646	3,516	29,852	(3,930)	25,922
営業利益	3,720	440	261	591	5,014	74	5,089

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

前連結会計年度(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

(単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,174	9,847	3,903	9,050	65,975		65,975
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,851	179	7	341	8,379	(8,379)	
計	51,026	10,027	3,910	9,391	74,355	(8,379)	65,975
営業費用	43,055	8,855	3,386	8,101	63,399	(8,453)	54,946
営業利益	7,970	1,171	523	1,289	10,956	73	11,029

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年12月1日～平成17年5月31日)

(単位 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,580	2,435	5,720	41	13,777
連結売上高					37,094
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.0%	6.6%	15.4%	0.1%	37.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、デンマーク、ベルギー、フランス、オランダ、スペイン、イタリア

(3) アジア.....台湾、中国、シンガポール、タイ、韓国、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成15年12月1日～平成16年5月31日)

(単位 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,309	2,024	4,217	38	10,590
連結売上高					31,011
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.9%	6.5%	13.6%	0.1%	34.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、デンマーク、ベルギー、フランス、オランダ、スペイン、イタリア

(3) アジア.....台湾、中国、シンガポール、タイ、韓国、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

(単位 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	9,591	4,073	9,338	33	23,037
連結売上高					65,975
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5%	6.2%	14.1%	0.1%	34.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、デンマーク、ベルギー、フランス、オランダ、スペイン、イタリア

(3) アジア.....台湾、中国、シンガポール、タイ、韓国、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

記載が可能になり次第「中間決算発表資料の追加」として開示します。
追加の開示時期は、7月29日を予定しています。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間) (平成17年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	12	12	0
計	12	12	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	630	1,529	898
そ の 他	21	28	6
計	652	1,558	905

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	108
その他	7
計	115

(前中間連結会計期間) (平成16年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	22	22	0
計	22	22	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,146	2,400	1,253
債 券			
社 債	6	6	
そ の 他	55	74	18
計	1,208	2,480	1,272

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	102
その他	3
計	105

(前連結会計年度)

(平成 16 年 11 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12	12	0
	合計	12	12	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,021	2,305	1,283
	(2)その他	56	75	19
	小計	1,078	2,380	1,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	123	87	35
	小計	123	87	35
合 計		1,201	2,468	1,266

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	106 7

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。

当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間) (平成 17 年 5 月 31 日現在)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(前中間連結会計期間) (平成 16 年 5 月 31 日現在)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(前連結会計年度) (平成 16 年 11 月 30 日現在)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	509円82銭	409円51銭	442円03銭
1株当たり中間(当期)純利益	47円61銭	28円52銭	60円32銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	45円46銭	26円25銭	55円66銭

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類され、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため事業の種類別セグメントは省略しております。

当連結会計年度における製品別の生産、受注、及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目 別		金 額	前 年 同 期 比 (%)
切削工具	ねじ切り工具	9,178	25.8
	ミーリングカッター	10,190	30.1
	その他切削工具	4,530	46.1
	計	23,900	31.1
転造工具		2,969	43.7
測定工具		498	15.1
その他	機械	299	4.3
	その他	846	23.1
	計	1,145	17.4
合 計		28,513	29.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記のほか自社用の機械器具及び部品等の生産高が、当中間連結会計期間736百万円、前中間連結会計期間366百万円、連結子会社使用の機械器具及び部品等の生産高が当中間連結会計期間311百万円、前中間連結会計期間347百万円あります。なお、当該金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

(単位 百万円)

品 目 別		受 注 高	前年同期比 (%)	受 注 残	前年同期比 (%)
切削工具	ねじ切り工具	12,371	25.8	3,740	129.8
	ミーリングカッター	11,135	18.6	1,811	62.7
	その他切削工具	7,247	25.6	1,798	119.2
	計	30,754	23.0	7,350	106.4
転造工具		3,929	35.0	1,051	68.8
測定工具		632	7.3	89	23.3
その他	機械	1,745	132.2	408	80.3
	LHS	915	38.6	69	0.0
	その他	2,521	13.1	439	101.7
	計	5,182	42.3	918	78.4
合 計		40,499	26.0	9,410	97.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

品 目 別		金 額	前 年 同 期 比 (%)
切削工具	ねじ切り工具	10,692	18.2
	ミーリングカッター	10,937	18.7
	その他切削工具	6,450	16.0
	計	28,080	17.9
転造工具		3,581	34.8
測定工具		609	9.0
その他	機械	1,594	50.4
	LHS	900	40.0
	その他	2,328	2.3
	計	4,823	21.2
合 計		37,094	19.6

(注) 1. 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。